

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	該当なし
公営企業会計（法適）	:	簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計
一部事務組合等	:	上川教育研修センター組合 士別地方消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	:	株式会社レークサイド桜岡

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,826,952	固定負債	5,269,959
有形固定資産	18,616,835	地方債等	3,655,700
事業用資産	6,968,355	長期未払金	-
土地	371,438	退職手当引当金	552,796
立木竹	785,959	損失補償等引当金	-
建物	15,473,606	その他	1,061,463
建物減価償却累計額	△ 9,677,201	流動負債	590,626
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	477,801
工作物	14,553	未払金	27,071
工作物減価償却累計額	-	未払費用	2,350
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,664
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,879
浮標等	-	その他	9,861
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	5,860,585
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,491,032
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,429,142
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	10,778,291		
土地	91,165		
建物	497,750		
建物減価償却累計額	△ 35,279		
建物減損損失累計額	-		
工作物	31,169,962		
工作物減価償却累計額	△ 20,954,440		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,133		
物品	1,566,460		
物品減価償却累計額	△ 696,271		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,898		
ソフトウェア	1,823		
その他	75		
投資その他の資産	2,208,219		
投資及び出資金	63,185		
有価証券	1,345		
出資金	61,840		
その他	-		
長期延滞債権	2,115		
長期貸付金	119,253		
基金	1,794,059		
減債基金	435,398		
その他	1,358,662		
その他	229,763		
徴収不能引当金	△ 156		
流動資産	1,095,523		
現金預金	381,529		
未収金	10,285		
短期貸付金	-		
基金	663,794		
財政調整基金	663,794		
減債基金	-		
棚卸資産	3,195		
その他	36,721		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,922,475	純資産合計	16,061,890
		負債及び純資産合計	21,922,475

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,274,465
業務費用	3,523,692
人件費	1,174,482
職員給与費	881,906
賞与等引当金繰入額	54,294
退職手当引当金繰入額	25,558
その他	212,724
物件費等	2,280,230
物件費	1,049,975
維持補修費	45,692
減価償却費	1,118,878
その他	65,685
その他の業務費用	68,980
支払利息	23,526
徴収不能引当金繰入額	320
その他	45,134
移転費用	2,750,774
補助金等	2,526,438
社会保障給付	218,339
その他	5,997
経常収益	475,949
使用料及び手数料	164,672
その他	311,276
純経常行政コスト	5,798,517
臨時損失	2,947
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,947
臨時利益	1,695
資産売却益	-
その他	1,695
純行政コスト	5,799,769

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,419,979	24,572,295	△ 4,152,316	-
純行政コスト(△)	△ 5,799,769		△ 5,799,769	-
財源	5,337,544		5,337,544	-
税収等	4,439,831		4,439,831	-
国県等補助金	897,713		897,713	-
本年度差額	△ 462,224		△ 462,224	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 235,379	235,379	
有形固定資産等の増加		455,803	△ 455,803	
有形固定資産等の減少		△ 950,198	950,198	
貸付金・基金等の増加		560,235	△ 560,235	
貸付金・基金等の減少		△ 301,218	301,218	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 3,450	△ 3,450		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 3,892,414	△ 2,842,433	△ 1,049,981	
本年度純資産変動額	△ 4,358,089	△ 3,081,262	△ 1,276,827	-
本年度末純資産残高	16,061,890	21,491,032	△ 5,429,142	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,290,950
業務費用支出	2,540,176
人件費支出	1,141,837
物件費等支出	1,329,924
支払利息支出	23,290
その他の支出	45,125
移転費用支出	2,750,774
補助金等支出	2,526,438
社会保障給付支出	218,339
その他の支出	5,997
業務収入	5,655,567
税収等収入	4,290,081
国県等補助金収入	800,881
使用料及び手数料収入	164,836
その他の収入	399,769
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	364,617
【投資活動収支】	
投資活動支出	987,161
公共施設等整備費支出	427,720
基金積立金支出	506,252
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	53,155
その他の支出	34
投資活動収入	572,235
国県等補助金収入	265,937
基金取崩収入	224,500
貸付金元金回収収入	55,815
資産売却収入	-
その他の収入	25,984
投資活動収支	△ 414,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	529,394
地方債等償還支出	520,413
その他の支出	8,981
財務活動収入	388,252
地方債等発行収入	280,847
その他の収入	107,405
財務活動収支	△ 141,142
本年度資金収支額	△ 191,450
前年度末資金残高	563,944
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,080
本年度末資金残高	368,415
前年度末歳計外現金残高	26,289
本年度歳計外現金増減額	△ 13,174
本年度末歳計外現金残高	13,114
本年度末現金預金残高	381,529